

# 1 平成 25 年における工業生産活動

## (1) 生産の動向

生産指数(原指数)は、前年比 2.3%上昇  
 四半期別(季節調整済指数)では、第2四半期まで上昇し、その後は低下、上昇

平成 25 年の生産指数(原指数)は、102.2 で前年比 2.3%の上昇となった。  
 業種別の前年比でみると、情報通信機械工業(25.6%)、化学工業(14.7%)など9業種が上昇となった。一方、ゴム製品工業(△31.6%)、業務用機械工業(△29.0%)など13業種が低下となった。  
 寄与度でみると、情報通信機械工業(1.7%)、輸送機械工業(1.4%)、化学工業(1.4%)などが主な上昇要因であった。  
 平成 25 年の四半期別指数(季節調整済指数)は、第2四半期まで上昇し、第3四半期は低下、第4四半期は上昇となった。

(図1、図2、表1)

図1 生産指数の推移(平成22年平均=100.0)

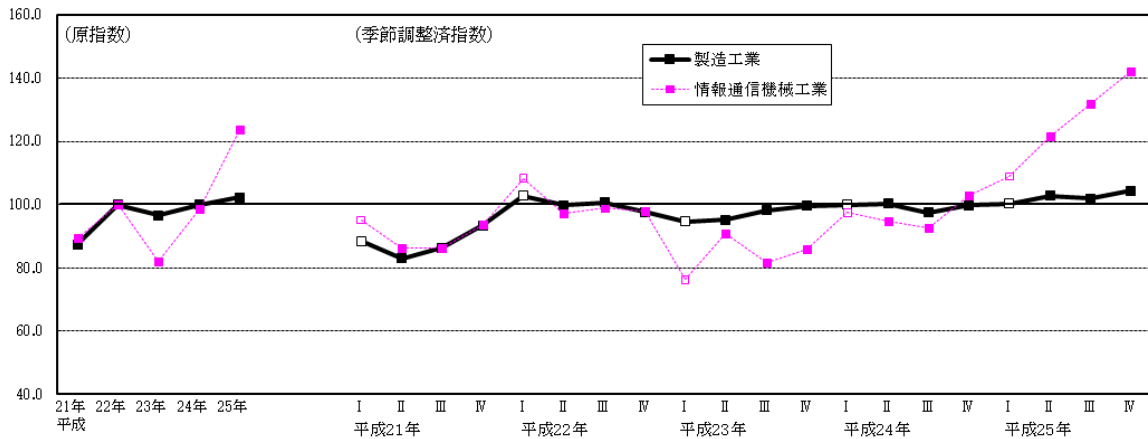


図2 平成25年の生産指数(原指数)対前年比の業種別寄与度

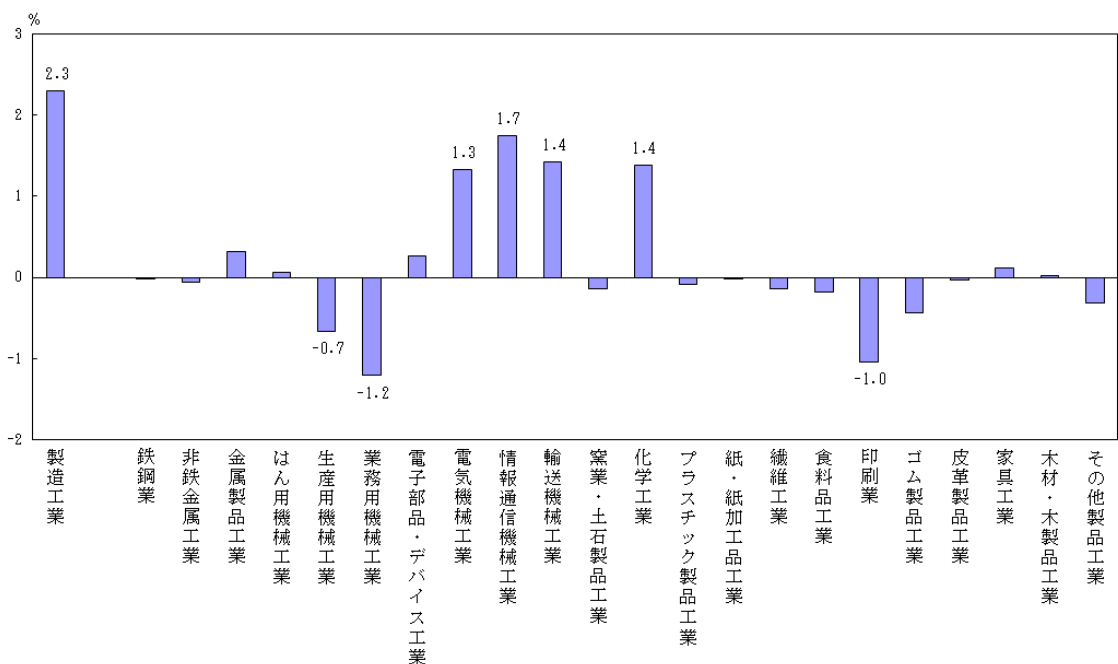


表1 業種分類別及び特殊分類別生産指数

(平成22年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成24年	平成25年	前年比	寄与度	平成25年			
					I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)			%	%				
製 造 工 業	99.9	102.2	2.3	2.3	100.3	102.7	101.9	104.3
鉄 鋼 業	93.3	92.5	△ 0.9	△ 0.0	90.5	93.5	93.0	92.9
非 鉄 金 属 工 業	76.6	70.7	△ 7.7	△ 0.1	78.6	73.2	65.2	66.6
金 属 製 品 工 業	97.4	107.2	10.1	0.3	105.0	110.1	108.6	105.7
はん用・生産用・業務用機械工業	92.1	79.0	△ 14.2	△ 1.8	75.5	79.8	79.8	80.3
はん用機械工業	109.9	112.2	2.1	0.1	108.6	107.3	112.5	119.2
生産用機械工業	87.6	76.9	△ 12.2	△ 0.7	72.4	77.1	79.4	78.9
業務用機械工業	87.5	62.1	△ 29.0	△ 1.2	61.0	65.9	60.9	60.8
電子部品・デバイス工業	86.4	91.8	6.3	0.3	101.4	97.7	85.6	82.6
電気機械工業	88.6	98.7	11.4	1.3	94.2	100.0	98.9	103.6
情報通信機械工業	98.5	123.7	25.6	1.7	108.9	121.5	131.9	142.1
輸送機械工業	126.4	136.7	8.1	1.4	131.7	138.8	136.2	141.1
窯業・土石製品工業	104.1	95.9	△ 7.9	△ 0.1	95.2	95.7	95.7	96.5
化学工業	107.0	122.7	14.7	1.4	122.0	120.9	126.5	123.8
プラスチック製品工業	103.2	98.2	△ 4.8	△ 0.1	97.3	97.4	96.7	101.1
紙・紙加工品工業	95.2	92.2	△ 3.2	△ 0.0	95.2	91.4	91.1	91.2
織 維 工 業	106.9	94.8	△ 11.3	△ 0.1	93.4	88.6	88.6	105.2
食 料 品 工 業	107.1	104.6	△ 2.3	△ 0.2	106.9	103.9	103.9	104.2
印 刷 工 業	100.2	92.7	△ 7.5	△ 1.0	96.0	92.6	90.0	92.0
そ の 他 工 業	80.6	71.0	△ 11.9	△ 0.6	75.2	71.2	68.7	68.8
ゴ ム 製 品 工 業	57.9	39.6	△ 31.6	△ 0.4	48.3	39.6	34.3	36.6
皮 革 製 品 工 業	75.2	70.4	△ 6.4	△ 0.0	71.2	72.5	69.5	68.4
家 具 工 業	81.3	90.5	11.3	0.1	82.1	96.1	98.0	94.4
木 材 ・ 木 製 品 工 業	107.9	116.7	8.2	0.0	120.3	117.9	113.5	115.6
そ の 他 製 品 工 業	105.8	89.8	△ 15.1	△ 0.3	93.6	94.0	84.9	87.1
(参考系列)								
電 気 ・ ガ ス 事 業	135.4	119	△ 12.1	-	133.4	113.7	115.1	114.7
産 業 総 合 (製 造 工 業、電 気 ・ ガ ス 事 業)	100.4	102.5	2.1	-	100.6	103.0	102.2	104.4
(特殊分類別)								
製 造 工 業	99.9	102.2	2.3	2.3	100.3	102.7	101.9	104.3
最 終 需 要 財	101.1	106.4	5.2	3.1	101.7	108.3	107.3	109.8
投 資 財	102.3	106.2	3.8	1.5	99.9	109.0	107.5	110.6
資 本 財	101.2	104.7	3.5	1.2	97.8	107.8	106.4	109.2
建 設 財	113.1	121.2	7.2	0.3	119.1	120.2	119.8	125.4
消 費 財	99.3	106.7	7.5	1.6	105.8	106.5	107.7	107.8
耐 久 消 費 財	90.1	91.6	1.7	0.1	88.9	94.4	90.9	93.4
非 耐 久 消 費 財	106.1	117.9	11.1	1.5	118.4	116.9	119.2	118.3
生 産 財	98.0	96.0	△ 2.0	△ 0.8	98.4	96.2	93.5	95.7
鉱 工 業 用 生 産 財	95.4	96.7	1.4	0.3	98.7	96.3	94.3	97.5
そ の 他 用 生 産 財	101.1	95.0	△ 6.0	△ 1.1	98.7	95.3	92.7	93.5

注1) 網かけは、22業種を示す。

2) 寄与度の合計と製造工業の伸び率は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2) 出荷の動向

出荷指数(原指数)は、前年比 1.8%上昇  
 四半期別(季節調整済指数)では、第2四半期まで上昇し、その後は低下、上昇

平成 25 年の出荷指数 (原指数) は、100.4 で前年比 1.8%の上昇となった。  
 業種別の前年比でみると、情報通信機械工業 (17.8%)、化学工業 (12.8%)、家具工業 (12.8%) など 10 業種で上昇となった。一方、ゴム製品工業 (△30.2%)、業務用機械工業 (△28.2%) など 12 業種が低下となった。  
 寄与度でみると、情報通信機械工業 (1.8%)、輸送機械工業 (1.5%) などが主な上昇要因であった。  
 平成 25 年の四半期別指数 (季節調整済指数) は、第 2 四半期まで上昇し、第 3 四半期は低下、第 4 四半期は上昇となった。

(図 3、図 4、表 2)

図3 出荷指数の推移 (平成 22 年平均=100.0)

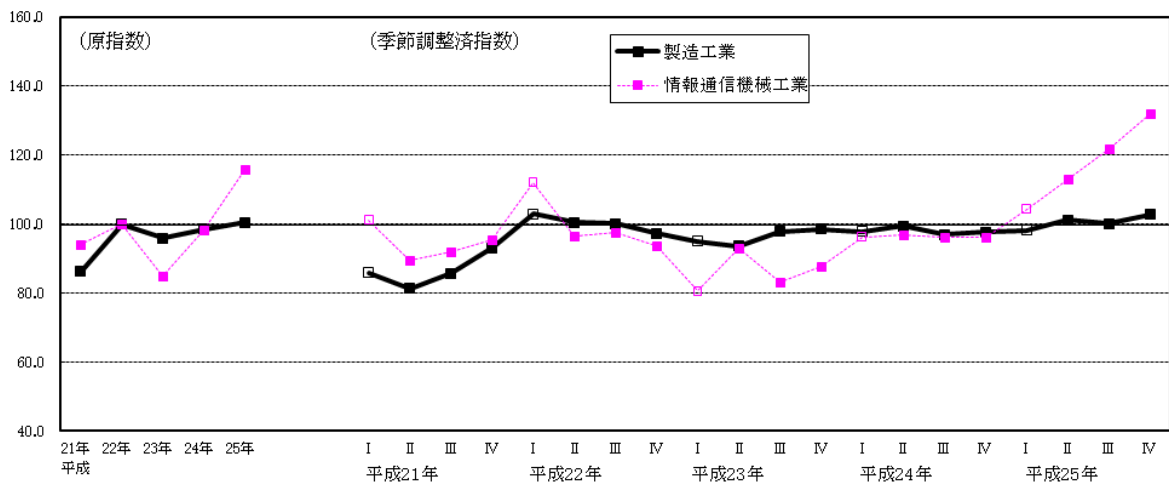


図4 平成25年の出荷指数(原指数)対前年比の業種別寄与度

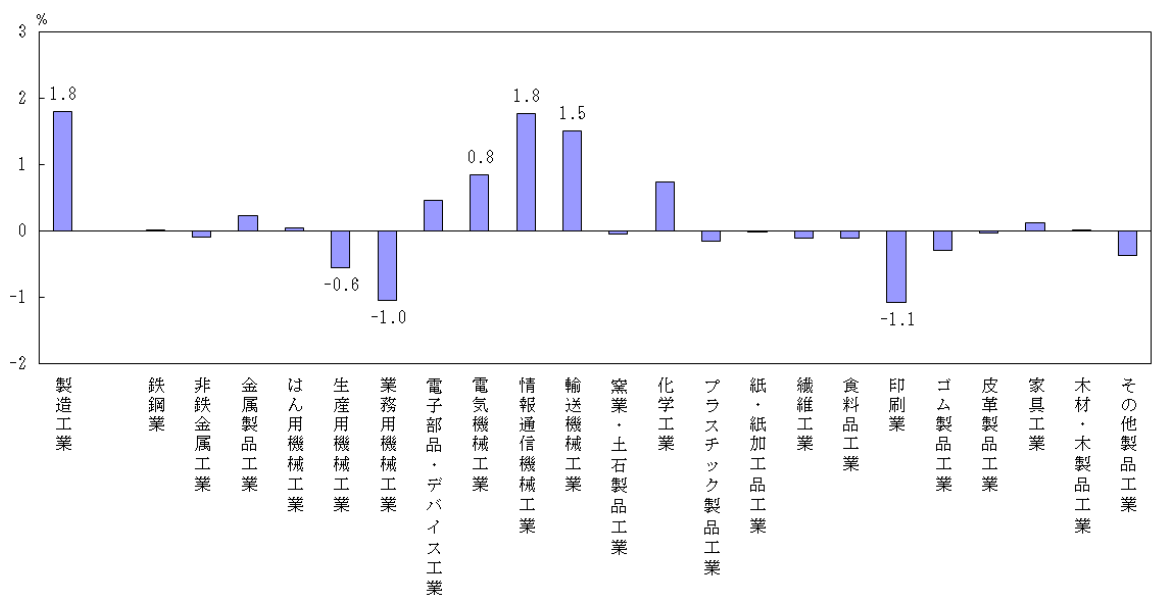


表2 業種分類別及び特殊分類別出荷指数

(平成22年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成24年	平成25年	前年比	寄与度	平成25年			
					I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)			%	%				
製 造 工 業	98.6	100.4	1.8	1.8	98.2	101.1	100.1	102.7
鉄 鋼 業	95.8	96.7	0.9	0.0	93.5	99.1	96.5	97.5
非 鉄 金 属 工 業	75.5	69.1	△ 8.5	△ 0.1	76.3	71.7	64.1	65.9
金 属 製 品 工 業	95.2	103.1	8.3	0.2	101.0	105.0	105.3	102.1
はん用・生産用・業務用機械工業	90.3	77.3	△ 14.4	△ 1.6	74.8	77.4	76.7	80.0
は ん 用 機 械 工 業	106.2	107.7	1.4	0.0	104.9	103.8	107.5	113.7
生 産 用 機 械 工 業	83.2	72.7	△ 12.6	△ 0.6	67.8	72.9	75.6	74.4
業 務 用 機 械 工 業	89.4	64.2	△ 28.2	△ 1.0	64.9	64.8	59.8	66.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	86.7	94.9	9.5	0.5	99.0	101.8	92.8	87.1
電 気 機 械 工 業	90.5	96.8	7.0	0.8	92.9	99.4	96.9	99.7
情 報 通 信 機 械 工 業	98.3	115.8	17.8	1.8	104.4	112.9	121.8	132.1
輸 送 機 械 工 業	118.6	128.0	7.9	1.5	123.9	130.0	128.1	132.3
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	103.6	99.4	△ 4.1	△ 0.1	98.8	99.8	98.7	99.8
化 学 工 業	104.6	118.0	12.8	0.7	118.4	116.1	119.7	119.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	98.8	91.5	△ 7.4	△ 0.2	92.7	90.6	89.9	92.7
紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	95.3	92.7	△ 2.7	△ 0.0	94.3	91.5	92.0	93.8
織 維 工 業	109.5	97.2	△ 11.2	△ 0.1	95.6	89.3	92.0	108.5
食 料 品 工 業	104.8	103.1	△ 1.6	△ 0.1	103.2	102.4	103.5	103.1
印 刷 業	100.2	92.6	△ 7.6	△ 1.1	95.9	92.6	89.9	91.9
そ の 他 工 業	82.4	73.7	△ 10.6	△ 0.6	76.6	74.3	71.8	71.9
ゴ ム 製 品 工 業	56.9	39.7	△ 30.2	△ 0.3	50.9	39.7	34.7	34.8
皮 革 製 品 工 業	78.2	73.8	△ 5.6	△ 0.0	74.5	75.5	72.7	70.9
家 具 工 業	79.4	89.6	12.8	0.1	81.2	94.9	94.6	94.0
木 材 ・ 木 製 品 工 業	112.2	116.1	3.5	0.0	115.3	122.6	113.1	114.1
そ の 他 製 品 工 業	99.4	85.0	△ 14.5	△ 0.4	85.9	84.5	81.6	87.3
(参考系列)								
電 気 ・ ガ ス 事 業	135.0	118.8	△ 12.0	-	132.9	113.6	115.0	114.6
産 業 総 合 (製 造 工 業 ・ 電 気 ・ ガ ス 事 業)	99.4	100.8	1.4	-	98.8	101.4	100.4	102.9
(特殊分類別)								
製 造 工 業	98.6	100.4	1.8	1.8	98.2	101.1	100.1	102.7
最 終 需 要 財	99.2	103.2	4.0	2.3	98.0	104.9	103.9	107.4
投 資 財	99.6	104.8	5.2	1.9	98.4	106.3	106.1	110.5
資 本 財	98.8	104.1	5.4	1.8	97.0	106.7	105.6	110.2
建 設 財	108.1	111.5	3.1	0.1	111.1	110.6	110.4	113.6
消 費 財	98.6	100.5	1.9	0.4	99.6	100.6	100.1	102.2
耐 久 消 費 財	94.5	94.4	△ 0.1	△ 0.0	92.5	95.4	92.7	98.2
非 耐 久 消 費 財	103.6	108.1	4.3	0.4	108.6	107.9	108.6	107.7
生 産 財	97.9	96.5	△ 1.4	△ 0.6	97.8	97.1	94.9	96.3
鉱 工 業 用 生 産 財	96.1	98.2	2.2	0.5	98.3	98.6	97.6	98.6
そ の 他 用 生 産 財	100.4	94.0	△ 6.4	△ 1.1	96.9	94.6	91.9	92.9

注1) 網かけは、22業種を示す。

2) 寄与度の合計と製造工業の伸び率は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(3) 在庫の動向

在庫指数(原指数)は、前年末比 2.9%低下  
 四半期別(季節調整済指数)では、第1、2四半期に低下、その後は上昇、低下

平成 25 年の在庫指数(原指数)は、120.0 で前年末比 2.9%の低下となった。  
 業種別の前年末比でみると、電子部品・デバイス工業(△39.1%)、ゴム製品工業(△32.2%)など15業種が低下となった。一方、木材・木製品工業(55.9%)、輸送機械工業(30.4%)など6業種が上昇となった。  
 寄与度でみると、業務用機械工業(△3.6%)、電子部品・デバイス工業(△1.4%)などが主な低下要因であった。  
 平成25年の四半期別指数(季節調整済指数)は、第1、2四半期に低下した後、第3四半期は上昇、第4四半期は低下となった。

(図5、図6、表3)

図5 在庫指数の推移(平成22年平均=100.0)

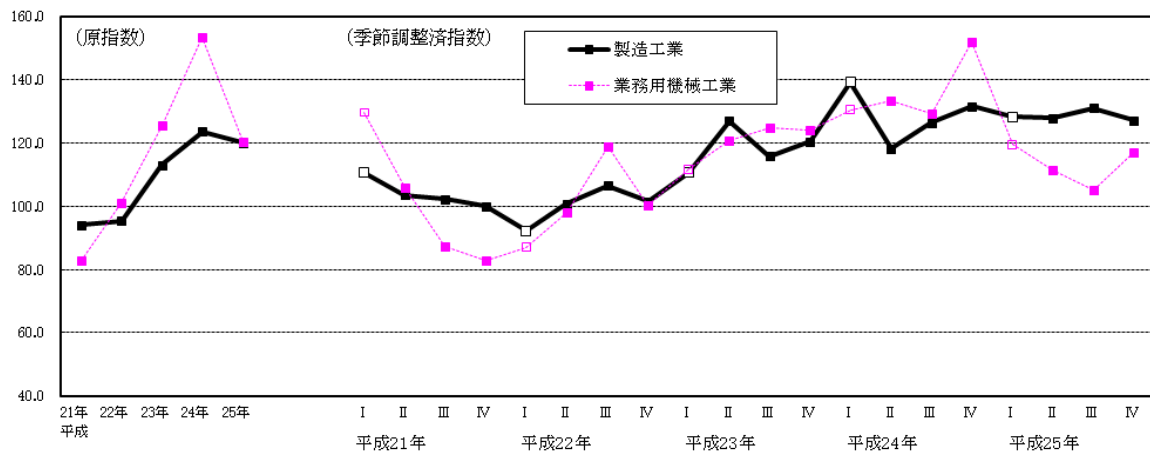


図6 平成25年の在庫指数(原指数)対前年末比の業種別寄与度

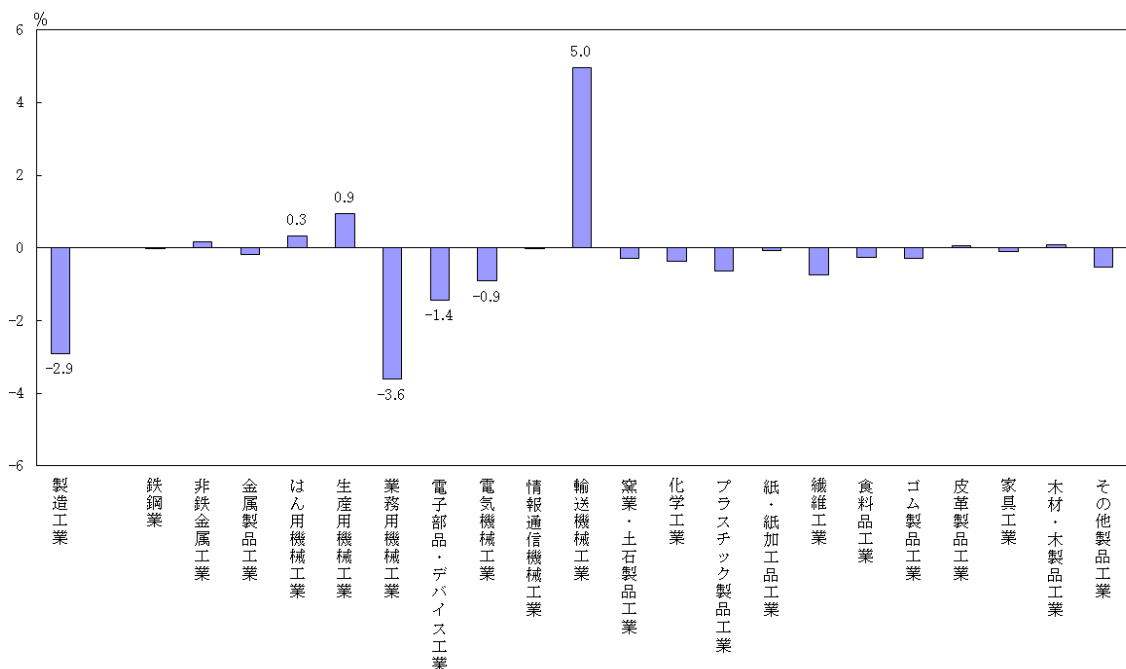


表3 業種分類別及び特殊分類別在庫指数

(平成22年平均=100.0)

区 分	原指数				季節調整済指数			
	平成24年	平成25年	前年末比	寄与度	平成25年			
					I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(業種分類別)			%	%				
製 造 工 業	123.6	120.0	△ 2.9	△ 2.9	128.3	127.9	131.0	127.1
鉄 鋼 業	84.5	83.5	△ 1.2	△ 0.0	89.3	82.9	86.4	83.3
非 鉄 金 属 工 業	123.8	131.3	6.1	0.2	127.1	130.4	132.7	132.0
金 属 製 品 工 業	51.2	46.3	△ 9.6	△ 0.2	49.6	49.1	48.4	47.0
はん用・生産用・業務用機械工業	134.1	121.3	△ 9.5	△ 2.3	111.8	136.7	121.0	115.0
は ん 用 機 械 工 業	66.6	86.6	30.0	0.3	82.9	88.2	90.7	88.6
生 産 用 機 械 工 業	115.7	132.3	14.3	0.9	96.2	190.8	151.5	129.0
業 務 用 機 械 工 業	153.6	120.5	△ 21.5	△ 3.6	119.5	111.6	105.1	116.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	147.1	89.6	△ 39.1	△ 1.4	156.2	132.6	93.6	91.5
電 気 機 械 工 業	105.7	89.2	△ 15.6	△ 0.9	119.5	103.7	100.7	96.9
情 報 通 信 機 械 工 業	186.0	185.8	△ 0.1	△ 0.0	186.4	181.9	220.7	212.8
輸 送 機 械 工 業	145.6	189.8	30.4	5.0	204.2	188.3	223.9	220.1
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	93.4	82.7	△ 11.5	△ 0.3	84.9	77.9	81.0	84.9
化 学 工 業	112.3	105.3	△ 6.2	△ 0.4	109.8	107.7	112.4	111.8
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	88.8	72.9	△ 17.9	△ 0.6	80.5	75.4	78.8	74.7
紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	96.7	89.4	△ 7.5	△ 0.1	99.7	100.0	98.5	91.2
織 維 工 業	226.5	174.5	△ 23.0	△ 0.8	220.8	219.3	193.7	174.3
食 料 品 工 業	81.4	58.0	△ 28.7	△ 0.3	112.4	90.4	87.6	84.8
そ の 他 工 業	78.1	70.3	△ 10.0	△ 0.8	81.3	73.4	69.6	75.0
ゴ ム 製 品 工 業	25.8	17.5	△ 32.2	△ 0.3	32.5	25.2	23.0	27.1
皮 革 製 品 工 業	69.8	72.5	3.9	0.1	69.6	69.8	69.9	68.0
家 具 工 業	95.2	84.2	△ 11.6	△ 0.1	116.9	113.1	109.9	89.9
木 材 ・ 木 製 品 工 業	61.4	95.7	55.9	0.1	68.9	74.1	82.2	93.3
そ の 他 製 品 工 業	138.5	122.3	△ 11.7	△ 0.5	132.7	123.2	116.6	118.5
(特殊分類別)								
製 造 工 業	123.6	120.0	△ 2.9	△ 2.9	128.3	127.9	131.0	127.1
最 終 需 要 財	120.9	122.2	1.1	0.8	128.2	128.2	134.3	130.3
投 資 財	147.9	164.9	11.5	5.5	152.1	157.7	174.8	172.7
資 本 財	158.3	179.1	13.1	5.9	164.2	170.8	189.7	187.7
建 設 財	74.0	64.2	△ 13.2	△ 0.4	69.4	67.1	67.1	65.7
消 費 財	91.2	75.3	△ 17.4	△ 4.6	105.8	99.0	91.3	83.5
耐 久 消 費 財	97.6	78.8	△ 19.3	△ 3.0	115.2	114.9	102.2	92.6
非 耐 久 消 費 財	83.0	70.8	△ 14.7	△ 1.6	87.6	81.5	78.1	74.9
生 産 財	116.9	102.5	△ 12.3	△ 2.8	116.8	111.3	108.4	106.2
鉱 工 業 用 生 産 財	117.6	102.3	△ 13.0	△ 2.9	115.9	110.7	106.7	105.0
そ の 他 用 生 産 財	96.1	108.3	12.7	0.1	136.1	124.2	160.3	145.6

注1) 網かけは、21業種を示す。

2) 暦年の値は当該年末値、四半期別の値は当該期末値である。

3) 寄与度の合計と製造工業の伸び率は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

#### (4) 在庫循環図からみた景気動向

生産指数と在庫指数の推移を在庫循環図でみると、平成23年は全期で「在庫積み上がり局面」で推移している。

平成24年は第1期で「在庫積み上がり局面」、第2期は「意図せざる在庫減局面」に移動し、第3・4四半期は、再び「在庫積み上がり局面」に移動した。

平成25年は第1期で「意図せざる在庫減局面」に移動した後、第2・3期は「在庫積み上がり局面」、第4期は「在庫積み増し局面」で推移した。

(図7、表4)

図7 在庫循環図(製造工業)

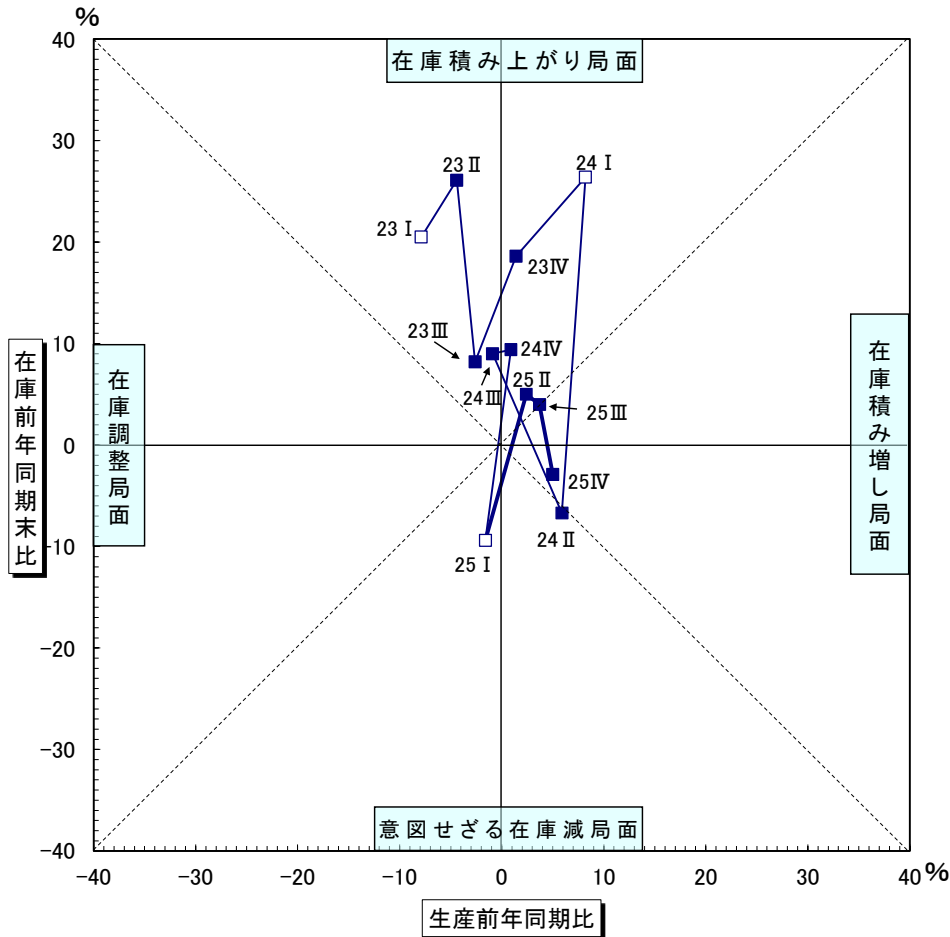


表4 生産指数と在庫指数の推移

項目	平成23年	平成24年	平成25年	平成23年				平成24年				平成25年			
				I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月	I 1~3月	II 4~6月	III 7~9月	IV 10~12月
(生産指数)	96.6	99.9	102.2	97.6	89.8	99.3	99.6	105.6	95.1	98.4	100.5	103.9	97.4	102.0	105.5
前年・前年同期比	△3.4	3.4	2.3	△7.9	△4.4	△2.6	1.4	8.2	5.9	△0.9	0.9	△1.6	2.4	3.7	5.0
(在庫指数)	113.0	123.6	120.0	104.1	129.9	114.4	113.0	131.6	121.2	124.7	123.6	119.2	127.3	129.7	120.0
前年・前年同期末比	18.6	9.4	△2.9	20.5	26.1	8.2	18.6	26.4	△6.7	9.0	9.4	△9.4	5.0	4.0	△2.9

注1) 年指数、四半期指数ともに、原指数である。

2) 在庫循環図は下記のような在庫局面があり、一般的には反時計回りに進むとされている。

- 在庫調整局面  
意図した水準を超えた在庫を減らして在庫調整を図る。
- 意図せざる在庫減局面  
需要の増加に生産が追いつかず、在庫が減少する。
- 在庫積み増し局面  
需要が供給より多くなると需要に対応しようと在庫を積み増す。
- 在庫積み上がり局面  
供給が需要より多くなると意図した在庫水準を超え在庫が積み上がる。